

1 総論

平成24年度事業計画に基づく具体的な活動内容については、次葉以下で報告するが、本項では、本年度のトピックス的な事項について概説する。

本年度は、前述の如く平成20年度から実施中の第2次中期事業計画の最終年度として現在までの事業活動の総括を行う一方、新たなるビジョンを模索する年度でもあったことから、事業推進上もこの点を最重要課題と位置付け、理事長以下、役職員全員参加により新たな視点からなる第3次中期事業計画を策定した。

第3次中期事業計画の構成としては、VICSを取り巻く環境の変化と今後の課題を整理した上で以下の5項目についてそれぞれ具体的な施策を検討した。

- ・ 情報内容・品質の維持・向上
- ・ 情報収集・提供インフラの整備・強化
- ・ 新たな社会ニーズへの適切な対応
- ・ 技術開発の推進と人材、知的財産の確保
- ・ 普及促進活動の一層の推進

第3次中期事業計画の詳細については、既に平成25年度事業計画に添えてご報告済みであり本編では割愛する。

また、本年度は、公益法人制度改革3法に基づく新法人への移行対応として、まず6月の定例理事会・評議員会において当財団の主要事業である情報提供事業を継続事業（公益目的事業）とした公益目的支出計画を承認し、これに基づいて一般財団法人へ移行することを決議した上で、内閣府への申請手続き、理事会・評議員会の定数見直し等の新たな機関構成の検討、移行登記等の実務対応等の移行準備作業を展開したが結果、平成25年4月1日を期して一般財団法人として新たなスタートを切ることとなった。

なお、本年度は、事業の進め方として所謂横串を指すことを心掛け、情報改善、普及促進等の主要課題については横断的なプロジェクト・チームを組成、対応したことに加え、個別案件についても臨機にタスクフォースを組成して柔軟に対応した。

最後に、当財団の事業収入の大部分を占めるVICS対応車載機の動向については、上半期のエコカー減税特需が大きく寄与し期間中の出荷台数が既往ピークを示現したことから本年度限りの措置として技術開示料の調整を行った。一方、3メディア搭載比率は引き続き低迷し、スマートフォンとの競合からPNDも一時の勢いに陰りが生じてきた。

2 事業遂行状況

(1) 情報提供事業

① 情報の安定提供

- ・前年度に着工した京橋センター設備の更新工事については、監視機能強化のために新たにマルチスクリーンを導入するなどの機能追加を行いつつ、平成25年度竣工を目途に継続実施した。
- ・平成19年度末に竣工した第2システムセンターについては、当面の措置として保守期限の延長を行うとともに、バックアップセンターの在り方をゼロベースで見直すべく検討に着手した。
- ・JARTICに運用委託中のVICSサーバーが更新時期を迎えたことを受け、これに合わせて情報源が進めている設備の二重化、緊急時対応等へのセンター側の対応措置についても並行して実施した。
- ・放送法等の改正に伴い、当財団が特定放送事業者となったことを受け、在るべき放送サービスの水準を規定したうえでこれを基に放送用設備機器の配備計画等を見直した。
- ・開発当初から相当の年数が経過したFM多重放送の技術水準を維持するために、今年度は初の取り組みとして有識者を講師に招き、職員、保守関係者合同の研修会を開催した。
- ・平成25年度に予定されているFM多重放送の一斉再免許申請のための事前準備を実施した。
- ・大震災等の不測の事態に備えNHK、保守業者と連携した合同訓練を実施するとともに災害時の情報提供に供する可搬型FM放送装置の運用訓練も実施した。
- ・本年度も電力需要逼迫に備えた更なる節電対策を実施し、京橋センター更新工事が佳境に入る中、前々年度並みの使用量に抑えた。

② 情報の内容改善

- ・財団内の横断プロジェクトとして情報改善プロジェクト・チームを組成し、FM多重放送における番組優先度の見直しなど課題解決に向けた体制を構築するとともに、新たに情報源と連携した情報改善課題解決の定期的な連絡会を立ち上げた。
- ・災害対策事業の一環として、東日本大震災を機に行政庁からの要請もあった気象庁が発する大津波警報をFM多重放送で提供するサービスについて一年間の試行運用を行い、各種試験を行った後25年度当初より本格運用に移行した。
- ・FM多重放送で提供している簡易図形タイプの情報提供サービスについてユーザーアンケートを実施し、その結果に基づき抜本的見直しに向けた検討に着手した。
- ・VICS-FM 東京局の東京スカイツリーへの移設工事の竣工を受け、東京タワーに比べての受信状況改善実態を実車走行によって調査した。
- ・前年度実施したFM多重放送の旧符号サービス停止に伴うユーザーからの照会対

応のため、新たに専用のコールセンターを外部に設置した。

- ・ユーザーの意見、要望を直接把握するための施策として、VICS サポーター制度の導入に向け各種課題の整理を行った。

(2) 広報・普及促進事業

- ・財団内の横断プロジェクトとして普及促進 PT を組成し、新たな3メディア普及促進策の検討に着手した。
- ・3メディア普及促進を図るため、平成14年度から行ってきた技術開示料のインセンティブ体系の抜本的な見直しを実施し、ビーコンの技術の進展に合わせた体系に変更した。
- ・財団の重要な情報発信ツールであるホームページの充実に向けて、交通管理者の協力の下、予てより利用者からの要望が強かった光ビーコンの設置道路をホームページで公開するとともに、道路管理者、車載機メーカー等財団と密接な関係にある企業、団体との間でホームページの相互のリンクを推進した。
- ・前年度モニターキャンペーンを展開した ITS スポット・DSSS 利用者に対するアンケート調査を継続実施した。
- ・更新時期を迎えた第3世代のシミュレーターを改良し、より実体験に近い動画を用いた新シミュレーターを開発し、各種イベントに積極展開した。
- ・次世代 VICS の事業化を控え、いわゆる BtoB への対応ノウハウを蓄積するべく、総合エレクトロニクス展 (CEATEC) に初出展し、専門家にも注目される効果的な展示、説明を行い、来場者から好評を博した。
- ・次世代 VICS 事業の速やかな実現を図るため、年間を通じての VICS 対応車載機出荷台数が既往ピークを示現したことを受け、普及促進事業の支援方策として次世代 VICS 対応車載機の開発支援を目的とした技術開示料の単価見直しを実施した。

(3) 調査・研究事業

- ・次世代 VICS の実用化に向けたコンテンツの実証実験システムの構築を行い、外部から調達したプローブデータの高度活用研究に着手した。
- ・2013年 ITS 世界会議東京大会に向けた取り組み方針を策定し、次世代 VICS の具体的な研究開発成果をショーケースで示すとともに論文発表、展示による解説も織り交ぜた複合的なプレゼンテーションを行うための諸準備を実施した。
- ・次世代 VICS 実用化が及ぼす社会経済効果について学識経験者に調査研究を委託し、その中間報告を理事会で行った。
- ・ITS アメリカ年次総会、ITS 世界会議ウィーン大会、CES 等に調査員を派遣し、最新の ITS 動向の調査を継続した。
- ・中長期的な調査研究課題として高齢化社会に向けた情報提供サービスの在り方、運転支援等の基礎研究に着手した。

(4) 知的財産維持管理

- ・次世代 VICS 実証実験に供するために一部地域（関東地域）に特定した新 VICS リンクデータを作成した。
- ・次世代 VICS による新たなサービスの実用化を目指し、FM 多重放送の新 SI 導入に対応した新たな車載機の技術仕様の検討を継続した。

(5) 第三者情報提供事業

- ・第三者情報提供システムの二重化を含むバックアップ機能の充実に向け具体的な提言を行い、これを基に関係者間で協議を行った結果、大筋での合意形成に至った。

(6) 業務管理その他

- ・公益法人制度改革に基づく新法人への移行並びに第3次中期事業計画策定に関する事項は、前述のとおり。
- ・財団全体の危機管理体制の更なる充実に向け、前年に引き続き災害訓練を実施したが、本年度は、新たに第2システムセンターも対象とした総合訓練とした。
- ・新法人移行に伴い、次年度から導入する平成20年公益法人会計基準に則した経理処理体制を構築すべく諸準備を実施した。
- ・新たな試みとして財団内外の関係者の執務参考資料として「VICS 年次報告」を編纂した。

以上